新型コロナウイルス感染症の影響拡大に係る 県内企業への実態調査の結果について

商工労働観光部において、5月12日（水）から5月26日（水）まで、商工団体や県民局と連携し、「宿泊・観光・旅行・飲食・イベント業」をはじめ、「運輸業」や「卸売業」、「製造業」など、幅広い業種を対象に、県内企業へ「実態調査」を実施しました。

「178社」から回答があり、取りまとめた結果は、次のとおりです。

1. 売上の状況（対前々年比較）

	4月実績			5月見込		
	減少	うち50%以上減少	良化 (前々年並み等)	減少	うち50%以上減少	良化 (前々年並み等)
全体	75%	34%	25%	75%	35%	25%
製造業	67%	21%	33%	70%	25%	30%
観光関連	91%	59%	9%	97%	57%	3%

	6月見込			7月見込		
	減少	うち50%以上減少	良化 (前々年並み等)	減少	うち50%以上減少	良化 (前々年並み等)
全体	73%	34%	27%	73%	31%	27%
製造業	67%	23%	33%	70%	19%	30%
観光関連	93%	52%	7%	90%	50%	10%

※観光関連：宿泊・観光施設・旅行・飲食・イベント業

2. 具体的な影響の内容

(1) 資金繰り

- ・ 厳しい状態であるが、無利子融資で補っている。
- ・ 当面は賄えているが、長期的には不安。
- ・ GoTo トラベル事業の停止等により、資金繰りが非常に厳しい。

(2) 雇用の状況

- ・ 雇用調整助成金を活用し、雇用の維持に努めている。
- ・ 緊急事態宣言等の動向によっては、雇用継続が厳しくなる。

(3) 将来の見通し

- ・ しばらくは苦しい状況が続くと考えられる。
- ・ 消費行動等の変化にあわせた経営改革が必要となっている。
- ・ 感染抑制やワクチン接種による環境の変化に期待している。

3. 国・県への要望など（複数回答）

- ・ 雇用調整助成金の特例措置の延長（26社）
- ・ 「とくしま応援割」や「クーポン券」の再開による県内消費喚起（14社）
- ・ 無利子融資の継続（8社）